

招待論文

公共的実践の本源的課題

西部 邁 (評論家, hyogensha@gaea.ocn.ne.jp)

Some essences of public actions

Susumu Nishibe (Critic on Modern Civilization)

要約

プラクティス (実践) が重要であるのは、それを通じて新たな仮説が形成されるからである。そしてどんな実践も、人間の行為もその成果としての財も、イメージ特性を通じて、かならずや公共的な性格のものとなる。この公共性を歴史的に担保するのが国家にとっての「公共財の下部構造」ということになるのだが、それは同時に、国家の未来像を提示するという意味で国家の上部構造を示すことになる。こうした条件が整ってはいはじめて「市場の成立」が可能となるのであって、はじめから「市場ありき」と想定して、それが効率的に処理できないことをもって「市場の失敗」とみなし、公共財 (の需給) をもその失敗に繰り入れるというのは経済学の大いなる錯誤である。人間は時間意識を持って、つまり過去に遊及し未来を展望することを通じて、現在を生きる。そういうものとしての人間およびその社会的には安定性が必要条件となる。確率予測の可能性リスク (危険) にたいしては市場は対応できるとしても、そうした予測すらが不可能なクライシス (危機) が人間・社会に襲来するかもしれない。それに対応できるのは、国家による公共政策の実践のみである。ただし国家とは国民と遊離した制度のことではない。国民の公共心を代表するのが政府であり、その「国民と政府」をまとめて国府 (= 国家) と呼ぶのである。その意味での「国家による公共政策の実践」、それこそが二十一世紀文明の命運を左右することになるに違いない。

キーワード

認識, 実践, 公共性, 長期展望, 国家の下部構造

1. 実践政策学の哲学的輪郭

凡百の科学者におけるサイエンティズム (科学主義) の線に沿う認識論にあっては、二つの認識手続きが重視される。一つは、ハイポサシス-ディダクション (仮説-演繹) によって、「所与の前提 (前提) から主として数学的な論理に頼りつつ実証可能なスィーシス (命題) が導かれることであり、二つに、その命題がエムピリカル・データ (経験的資料) によってテスト (検証) される成り行きとなる。そのハイポサシス-テスト (仮説-検証) は、コンファーメーション (確証) が不可能と (科学哲学において) わかられている現在では、カール・ポッパーのいったように、フォルシフィケーション (反証) が示されないかぎり当該の仮説を暫定的に真理とみなす、そしてそれらの仮説を体系されたなら理論となる、という控え目なやり方にとどまらざるをえない。

ところが、アンソロポロジー (人間学) において、とくに経済、政治そして文化の全般にかんするソシオロジー (社会学) の方面で頻繁に生じているのは、「相当に異なった前提に発するかなり矛盾し合う諸命題」のすべてにあって、さして顕著な反証が挙がらないという厄介な事態である。で、それらのあいだの優劣を論じるのが不可能なので、科学者たちは自分の得意な特定の (仮説体系としての) セオリー (理論) のなかに閉じ籠もる。そして、物事アスペクトの特定の側面をしかスペク (見る) ことをしないと

いう意味でのスペシャリズム (専門主義)、その殻のなかから出てこようとしなくなる。

そこで、いかなる前提を、科学主義者のようにインテュイション (直観) にまかせずに、いかに納得できるような形で導くかというハイポサシス-フォーメーション (仮説-形成) の手続きが重要となる。それに挑戦したのが十九世紀後半のアメリカにおいて登場したプラグマティズム (実践学) なのであって、それは人間とその社会における生の実践の過程においてこそ拠るべき前提が発見されていく、ととらえられる。チャールズ・バースは、その仮説-形成の過程にあって、記号的な秩序があたかも何者かにアブダクション (誘拐) されるかのように変更されていくことに注目したし、ウィリアム・ジェームズは (前提の探索における) 人間の意識が他者および社会一般とのかかわりでいかに変容していくかを、いわば精神現象学的な心理学として追求したし、ジョン・デューイはリージョナル・コミュニティ (地域共同体) の慣習とデモクラティックな政治過程とが妥当な前提を指定するのに決定的な役割を果たすと強調した。

こうした実践学にポッパーの知見を加味していうと、政策決定は最終的にはピースミール・ソーシャル・エンジニアリング (部分的もしくは継ぎ接ぎの社会工学) にゆだねられるしかないものと考えられる。つまり、時々刻々と変化する社会を対象にして、できるだけ尤もらしい前提に立って可能なかぎりホーリスティック (全体論的) な社会認識と社会実践をめざしつつも、ついにはトータルитарリアン (全体主義的) な境地には達しえない作業

として、換言すると人間性にかんするイムパーフェクション(不完全性)の哲学という点ではコンサヴァティズム(保守主義)と軌を一にするものとして、社会工学は実践政策学を展開するのほかないのである。

ここに学術雑誌『実践政策学』が発刊される運びと聞き及び、社会工学の中心的な課題でありつづけてきた「社会のインフラストラクチャー(下部構造)を構築する」という政策問題を取り上げて、実践政策学の考慮すべき諸論点を列挙し、それらを互いに関連づけてみることにする。

2. すべての財が公共性を持つ

通常の経済学では個人がアプロプリエイト(占有)するのが可能かつ容易な(たとえば衣食住に直接的に用いられる類の)財をプライベート・グッズ(私的財)とみなす。他方、コレクティブ・コンサンプション(集合的消費)が可能かつ容易な財をパブリック・グッズ(公共財)と呼ぶ。そして社会のインフラ(下部)に設置され累積されていくのは後者の公共財のほうだとされるのである。

しかし、これは厳密には過る財の見方といわざるをえない。どんな財にも、かつてケネス・ボウルディングが指摘したように、「物理的特性と想像的特性」の両方を持っている。フィジカル・キャラクタリスティックにおいては(食材が見本であるように)個人が占有するほかないものであっても、イマジナリー・キャラクタリスティックにおいては(たとえば伝統的な食材とか流行の食材というふうに)イメージが人々のあいだに共有されたり交換されたりしている。

どんな財にもあるイメージ特性はまず社会的なものであり、次にその社会性に何らかの価値や規範が要求される場合には公共的なものとなる。その見本が(いくつかの欧州諸国が都市計画において用いている)住宅のエクスターナル・アスペクト(外面)とインターナル・アスペクト(内面)の区別である。住宅の外面は当該のコミュニティに住まう人々の眼にさらされる。したがってコミュニティは、おのれのオートノミー(自律性)を保つためには、住宅の外観に一定の公共的規準を当てがい、それに応じて個人住宅の外面に一定の規制を施す成り行きとなる。ただし、住宅の内面のインテリアデザインは、私的占有にまかせられるべきものであるからには、無規制でよいとされる。

厳密な意味では私的消費材などは存在しないのである。消費材の持つイメージ特性が、イメージの社会性と公共性とからして、消費財を私的領域から解き放つのである。実際、多くの人々はおのれの職業や地位のことを勘案しつつ、また時代の慣習や流行に配慮しつつ消費を行っている。それらの考慮はすでにして社会的かつ公共的なものへの関心にもとづくのであるから、消費財は、それらの消費のされ方のことを考えればなおさら、プライベートイズ(秘匿)される類のものではないということになる。

むろん、消費財の取引量や消費法にかんする社会的規

制や公共的強制が過剰に及べば、それは全体主義的な管理社会であり、地域共同体の住民はその管理からの自由を叫ぶではあろう。ここでいいたいのは、地域共同体の安定という見地からすると、さらにはその安定にはディグニティ(品位)の維持ということも含まれるとなれば、「すべての財は、それらが公共イメージの影響下にあるからには、何ほどこか公共財である」とみなすべきだということにすぎない。政策実践にかかわらせていうと、「地域共同体の保守」を優先させてはじめて(私的消費財と呼び習わされている商品にも強かれ弱かれかわるものとしての)経済政策の方向と程度が定まってくるということだ。

逆にいうと、「市場は私的財を交換する場所である」とみる経済学のやり方は、実は、地域共同体が崩壊させられ、それゆえに消費財のイメージ特性が剥落させられてしまっているという意味で、「文明の没落状態」に対応しているのである。いや、より詳しく検討してみると、それはイメージ特性が(たとえば一時の流行に左右されるというふうに)貧しくなっていることの現れといってよい。消費財の利便さのみが市場財の特性とされるという傾向にしてもそうである。地域共同体における人々の紐帯が断ち切られ、それゆえ人々の生活がプライベートイゼーション(私人化)にさらされ、その結果としてパブリック・マインド(公共心)を発揮できなくなっていることの反映、それがカール・マルクスのいったコモディティ・フェティシズム(商品物神化)だという可能性が十分にある。

市場における自由選択の意義を完全否定するのではまったくないものの、自由は「地域住民のそれぞれの保守すべき生活形態」からの微差という限度にとどめられるべきものなのだ。「市場が社会を食い荒らす」(カール・ポランニー)というのは、近代にあってその限度が取り外されたことをさしている。したがって社会を市場の攻撃から防衛する、それが政策実践の中心課題となるのである。

3. 公共財ストックは歴史の遺産

消費財をめぐる人々に共有のイメージ特性は簡略に言えばカスタム(慣習)の賜物であり、そして慣習が過去の歴史によって蓄積されたものであることはいうまでもない。注意深くいえば、慣習は観察可能なサブスタンス(実体)であるにすぎない。イメージ特性が人々によって担われるのは、慣習そのものとしてよりもむしろ、慣習のなかに内蔵されている「知恵ある消費法」として、つまり消費のフォーム(形式)としてであるのかもしれない。そうだとすると、その精神の形式としてトラディッション(伝統)もまた過去の遺産であることに間違いはない。

消費財にしてそうならば資本財としての公共財はなおさらに地域共同体の過去が残したものだ。ここで重要なのは、人間の行為はなべて、「過去への遡及」を意識の根底に据えた上での、「未来への展望」にもとづくという点である。過去をどう継承するか、そして未来にどう挑戦するか、という時間への配慮に立って現在の行為が定まっ

てくるといってもよい。つまりタイム・コンシャス（時間に意識的）なのが人間の本性であり、それに応じて地域共同体の構造もまた歴史的だということになるのである。その構造を実体によって表すのが公共財ストックの構成であり、またそれは現在の公共サービスという（フローとしての）機能にたいしての母体をなすという意味で、地域共同体のインフラ（ストックとしての下部）と呼ばれるのだ。

経済学でマーケット・フェイリュア（市場の失敗）ということがいわれ、集合消費される公共サービスやその出所である公共資本は市場機構に適さないとされる。莫迦げた物言いとわがざるをえない。「市場の失敗」ではなく「市場の不成立」こそが問われる事柄の第一のものである。

地域共同体の人々のあいだに、さらには彼らと他の地域共同体の人々とのあいだに、一つに交通運輸の施設がなければ、二つに彼らの所得があまりにも低くて市場に出てくる余裕が乏しければ、三つに彼らの健康が劣悪状態であって他者との交流が困難ならば、四つに彼らの教育水準が低すぎて他者との取引が順調に進まないならば、というよりそういう状況が社会に広がっていれば、そもそも市場が成立しようもない。ついでに申し添えておくと、公共当局が貨幣供給や商業司法を担当しなければ、バーター（物々交換）はともかくとして、社会に広くいきわたるものとしての市場の制度は成立しないのである。つまり、福祉政策の累積を含めた意味での公共ストックが整備されてはじめて市場がうまく機能するのであり、その意味で公共資本ストックは市場の成立条件なのである。

経済においてならば市場行動、政治においてならば世論発表と投票行動、文化においてならば価値・規範の表出のための表現活動そして社会（世間）においてならば交際における習俗や習慣の振る舞い、それらのすべてがインフラの構造によって支えられる。そしてインフラはあくまで過去からのストックとして現存するのであり、それゆえにそのストックにどんなフローを時間をかけて加算していくかが焦眉の課題となる。ストックを S 、時間を t とすれば、 $\Delta S/\Delta t$ が公共投資率である。公共投資率を決めるのが（社会における）プラクティスにほかならない。

プラクティスが「実践」であると同時に「慣行」であるというのは興味深いことである。つまり、社会がよほどの危機に見舞われているのでなければ、「実践のインフラは慣習である」となるのが普通である。また、そうでなければ、人々は未来にたいして（比較的）確実な展望を持って自発的に生きる、ということが難しくなる。公共投資率は、「形と量」の整った形でプレディクト（予測）できないとしても、その大まかな姿形はアンティシペイト（予想）されうるのでなければ、人々のタイム・コンシャスなライフ（生）が落ち着きを得るのは難しい。それはビヘイヴィア（習慣的行動）とまではいかないが、生のアクション（活動）とてヴェンチャー・スピリット（向こう見ずの精神）にまかせられるだけではいずれ挫折す

るに違いないのである。

4. ヒストリーはストーリーである

投資率のことに触れたからといって、かならずしも数値としてのレイショ（率）が問題なのではない。社会の様々な要素のあいだのレイショ（割合）がほどよくとれたストーリー（物語）を過去から抽出し、それにたいして新奇な計画を少々混ぜた上で未来へのヴィジョン（展望）という物語の続編をどう書くことができるか、それが公共ストックをめぐる国家論となる。

一例を示せば、明治にあつては「富国と強兵」そして戦後昭和にあつては「平和と民主」がそうした物語である。だが、平成も四半世紀も過ぎるとなると、「平和と民主」の物語ではやっていけない。平和とはピース（平和）の語源パクスがそうであるように、「強者による弱者への平定」のこととすでにわかれているし、民主とは「根拠の乏しい臆説にほかならぬオピニオンをまとめたものによって右往左往させられるオクロス（衆愚）の政治」のことだととくに判明している。より広くいえば、「自由・平等・友愛・合理」という近代の価値カルテットはもうボロ旗となってしまったのだ。ついでに確認しておく、フランス革命時に現れたレフト（左翼）という政治用語も、主としてジャコバン派が自由・平等・友愛・合理を過激に振り回した態度のことをさすのである。

自由（という理想）と秩序（という現実）のあいだのレイショ、それが国民にヴァイタリティ（活力）をもたらす。同じ伝で、平等と格差のレイショがフェアネス（公正）であり、友愛と競合のあいだのレイショがモデレーション（節度）であり、合理と感情のあいだのレイショがコモンセンス（常識）あるいはグッドセンス（良識）である。「活力・公正・節度・良識」の物語を公共投資をめぐってどう紡いでみせるか、それが二十一世紀の「物語としての歴史」の基本とならなければならない。

それを語ろうとするとき、モダン・エイジ（近代）そのものが歴史物語にとって破壊的であったことに思い至らざるをえない。「モダン」とは、語源としての共通性からしても、「モデル（模型）のモード（流行）」のことであったのだ。しかも、この近代と呼ばれる二百余年間、「モデルの流行」に淫する者たちとしてのマス（大量人）が社会の最前線に躍り出てきた。したがって、大量人にわかりやすい「単純」なモデルの「広範」なモード、それが時代の風潮となるほかなかったのである。そんなところに語るに値する歴史物語がそうおいそれと準備されるわけがない。

だが、左翼国家の一方の（集団主義へ向けての）旗頭であったソ連はすでに崩壊し、他方の（個人主義へ向けての）旗頭であるアメリカも国力衰退のさなかにある。「近代主義としての左翼」、それは集団主義のであれ個人主義のであれ没落の憂き目に遭っている。で、「活力・公正・節度・良識」の物語に公共（インフラ）投資という実物を添えることがきわめて重要となっている、と判断せざるをえないのである。自由が放埒に走り秩序が抑圧に向

かい、平等が画一にはまり格差が差別に落ち、友愛が偽善に舞い競合が残酷に堕ち、合理が屁理屈に流れ感情が熱狂に乱れるとなれば、活力・公正・節度・良識の旗幟が掲げられて当然ともいえる。

ただし、この古くて新しい旗幟の具体的な色合はどんなものかといえば、それはあくまで実践政策によって定められるものなのである。つまり、一つに「状況の推移」に応じて、二つに「公的な場での議論の展開」に従って、微妙に変化していくとしかいいようがない。というより、それは社会の場で「納得のいく判断」と「説得のいく決断」によって実践的に決まっていくものだ。その意味で、現代は政治の時代である。それが、ポリス（国家）の市民にふさわしい「賢明」という意味でのポリティックとなるか、それともオクロス（衆愚）の政治にふさわしい「政治的詐術」という意味でのポリティカルなものになるかは、現代がマスソサイアティであることをわきまえているかいないかによる、と行ってさしつかえない。

5. インフラによる歴史物語の語り継ぎが社会を安定化させる

未来が何ほどかアンサートゥン（不確実）でなければ、未来に向けて企画を立てる意味がない。それどころか、人間がみずからの意識にあって合理性を強めなければと構えるのは、未来がリスク（危険）を伴えばこそである。しかし、その不確実性が（確率的にすら予測することの叶わぬ不確実性としての）クライシス（危機）に満ちているなら、合理的ななかに出る幕はない。要するに、「安定と動揺」もしくは「秩序と混沌」の両方がある程度に感じとられること、それが健全な社会だということである。

換言すると、社会のインフラ（下部）が一貫した歴史物語のおかげで一定の強度を持ってはじめて、経済を例にとっていうと、市場取引が成り立つということだ。それもそのはず、未来があまりに不確実なら、暗黙契約を含めてどんな長期契約も成り立たず、そしてそれにもかかわらず、どんな取引も長期展望にもとづく（明示もしくは暗黙の）契約という形をとる以外にないのである。たとえば、勤労者が当該企業で何ほどか長期に及んで働こうとするのは、その契約された賃金で未来の生活が何とか成り立つと見込んでのことであるに違いない。つまり商品価格の（未来における）変化は「上がってこの程度、下がってこの程度」と安定が見込まれていなければならないということだ。

「社会安定なければ市場取引もなし」と知れば、社会安定の基礎をなすインフラを安定した形で整備していく、という政策上の戦略を国家は堅持しなければならない。そのための財源については慎重な検討が必要であろうが、重要なのは、未来世代が自分らのインフラから受ける便益に応じて（公債費の負担という形で）対価を支払うのはまったく当然とわきまえておくことである。財政赤字が国家にとって厄介事となるのは、現在世代が公債発行収入で（たとえば社会保障を通じて）消費をする場合であって、インフラ建設からくる赤字は将来世代が税金で

賄うのが原則だとしてかまわない。「無駄な公共投資」を「事業仕分け」とやらで省くのは国家にとって不可欠な作業ではあろう。しかし、当該の公共投資が無駄かどうかは、国家の未来展望をどう切り拓くかに依存する。だから、赤字削減を（短期の）財政上の収支バランスなどから導き出すなどというのは、国家を解体させる愚行とみなさなければならない。

ここで国家というのはネーション（国民）みずからが歴史的に作り出したみずからへのステート（統治機構としての政府）ということの意味する。よくネーション・ステートが国民国家と訳されるが、それは間違いである。「国民とその政府」の総体、それがネーション・ステートなのであるから、国（民の政）府つまり国府ととらえられるべきものだ。ただし、日本ではかつて地方の統治機構のことを国府と呼んでいたので、「府は家のことである」という字義からして、国府を国家と呼び替えたまでのことである。

国家が（大変革としての）いわゆるリヴォリューション（革命）に見舞われることもあるであろうし、リストレーション（維新）を必要とするときもあるであろう。しかし、リヴォリューションは「再び巡り来たる」ことであり、何が再巡させられるべきかということ、国家の形態を熟成させていくに当たっての「歴史の英知」（あるいは「伝統の精神」）である。同じ伝でリ・ストレーションも「再び貯える」ことであり、「維（これまた）新（たなり）」の謂は「昔の知恵を今の状況において活かす」こととしての「復古」にほかならない。

その意味で、国家の運営にあっては歴史観が必須のものとなる。そしてその歴史観によって、ナツィオ（国民の「生誕」の地）の基本性格を保持されるのであるからには、その語のごく客観的な意味合においてナショナリズム（国民主義）に立脚することになる。

それがショーヴィニズム（排外主義）と無縁であることはいうまでもない。国家の内面はインターリージョナル（域際的）であり、その外面はインターナショナル（国際的）であるとみておけばよいだけのことだ。状況の推移につれて変化しゆく域際関係と国際関係に輪郭を与えるもの、それが国家内の県境と国際面での国境のライン（線引）なのである。インフラ構築の眼目はそれらのラインを強靱かつ柔軟なものにする点にある。

6. 「これまでの」インフラは「これからへの」スープラともなる

スープラとは「上部」のことであり、国家の上部構造の中心には「国民が共通に抱く未来へのヴィジョン」が据えおかれる。そのヴィジョンは、インフラの「これまでの」構築の動きによって、強く示唆されるであろう。その示唆を受けて民間の投資や貯蓄の質量がおおよそ定まってくる。インフラに沿った適切な方向指示がなければ、市場の民間活動は長期展望を持つことができず、投資が投機に走り貯蓄が退蔵に向かう、という仕儀になりかねないのである。

かつて（英国に）インディカティヴ・プランニング（示唆的計画）という考え方があった。それは政府が、インペラティヴ（指令的）な強い形の統制ではなく、インディケーション（誘導）という弱い形で、市場活動に方向と自信を与えるといった類のものだ。市場がバブル（膨満）とバースト（破裂）の波間に漂うという今世紀の市場状態を振り返れば、こうした政府による未来へのインディケーションという形でのスープラが必要だという意味で、今世紀の経済はステート・キャピタリズム（政府によって誘導される資本主義）という形になっていくに違いない。その形を実質化するのが「インフラの持続的形成をもたらす市場活動への（方向指示としての）スープラ」ということなのである。

ここで最も警戒すべきは、「イノベーション」（革新）の流行ということであろう。イノベーションは、かつてジョセフ・シュムペーターによってクリエイティヴ・デストラクション（創造的破壊）と名づけられたもので、それは「新製品、新工程、新資源、新販路、新組織」の五方面に絶えざる革新をもたらす。そして革新者によって独占的もしくは寡占的な利潤を獲得しようとするのである。

独占（もしくは寡占）をめざすイノベーションが、自由競争を礼賛するマーケット・ファンダメンタリズム（市場原理主義）の風潮のなかで、不断に進行している。「独占と競争」という相容れざる振る舞いが手を携えて市場のどまんなかで横行しているというのは奇観のきわみといわざるをえない。しかもそのイノベーションがおおむねキャピタル・ユージング（資本使用的）あるいはレーバ・セーヴィング（労働節約的）な種類のものであるため、資本と労働のあいだの所得分配率が前者に大きく傾くことになり、そこから政治や社会の不安定までもが発生することになる。

イノベーションを禁止することなどは、とくに国際市場における国家間競争のことを考えると、できるわけもない。しかし、ニューモデル（新模型）のニューモード（新流行）がウルトラモダニズム（超近代主義）の文化となって市場の隅々にまで拡張するということは、世界が秩序を時々刻々と失っていくということである。消費者（としての地域共同体の住民）が「イノベーションはかならずしも文化にプロGRESS（進歩）をもたらすはしない」と認識するならば、現下の過激なイノベーション過程はもっと穏やかなものになるであろう。イノベーションにおけるグラデュアリズム（漸進主義）がどうやら文化の成熟にとって欠かせないものだ、と現代人が知るに至るかどうか、それが今世紀の世界資本主義が持続するか瓦解するかの鍵なのだと思う。

変革における漸進、それを確かなものにするためにもインフラの継続的な構築（とそれによって示唆される本来展望へのスープラの不断の形成）がなければならぬ。その意味で、現代社会にホーリスティック（全体論的）な構図を与え、そうすることによって現代社会のカオス（混沌）にオーダー（秩序）をもたらすのがインフラ＝スー

プラ構築の実践政策なのである。このたび藤井聡教授を先頭にして学術雑誌『実践政策学』が発行される運びとなったのは、現代社会の安定と成熟にとって慶賀すべきことであり、簡略ながら祝賀の意味を込めて実践政策の要諦と思われる事柄について、一文を物してみた次第である。

Abstract

Market theory contains a basic fallacy in the sense that it neglects some conditions for the establishment of market mechanism. Human beings and its society behave in time-consciousness. Namely, retrospect of the past and prospect of the future decide the present action of man and society. Therefore, any society necessarily needs a certain kind of stability. The most important task of public actions is to prepare for that social stability. Unfortunately, modern society has been dominated by the mass-enthusiasm for simple models and massive modes. In addition, this mass movement has been expanded to a global size. So, we have to anticipate the decay of modern capitalism and modern democratism. In order to protect this decline of civilization, we must pay serious attention to the rebuilding of public actions. If we succeed in this task, modern capitalism and democratism will be able to survive as state-indicating-institutions.

（受稿：2015年8月13日 受理：2015年10月1日）